

証券コード 2452

2019年6月7日

株主各位

神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目10番9号  
コンピュータマインド株式会社  
代表取締役執行役員社長 竹内 次郎

## 第42期定時株主総会招集のご通知

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。なお、当日ご出席願えない場合は、後記参考書類をご検討下さいまして、**お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、2019年6月26日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。**

敬具

### 記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午後2時
2. 場 所 東京都中野区中野四丁目1番1号 中野サンプラザ8階 研修室3

### 3. 会議の目的事項

- |      |                                               |
|------|-----------------------------------------------|
| 報告事項 | 第42期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の事業報告の内容の報告の件    |
| 決議事項 | 第1号議案 第42期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の計算書類の承認の件 |
|      | 第2号議案 剰余金の処分の件                                |

以上

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

事業報告および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の以下の当社ウェブサイトにて、修正後の内容を掲載させていただきます。

当社ウェブサイトアドレス：<https://www.cmind.co.jp/>

【添付書類】

# 事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

## I. 株式会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

#### 【全体概況】

当事業年度における我が国経済は、政府による各種政策を背景として雇用・所得環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済におきましては、米国の保護主義的な通商政策の長期化、中国経済の減速の影響、地政学的リスクへの懸念などがあり、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような状況の中、当社の主要事業が属する情報サービス産業においては、「第4次産業革命」と呼ばれるIoTやビッグデータ、AI等の先進的なIT技術の活用による産業構造変革がグローバル規模で進展してきている状況となっております。

これらの結果、当事業年度における業績につきましては、売上高407,693千円(前年同期比12.1%減)、営業損失3,355千円(前年同期は営業利益7,562千円)、経常損失3,274千円(前年同期は経常利益7,759千円)、当期純損失3,933千円(前年同期は当期純利益5,223千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (IT関連事業)

IT関連事業につきましては、当社の強みである新聞関連業務を中心に順調に業務受注するとともに、当事業年度は事業譲受を行うことで、売上を大きく伸ばしました。その結果、売上高339,968千円(前年同期比20.7%増)、セグメント利益は72,859千円(前年同期比26.1%増)となりました。

#### (再生可能エネルギー活用事業)

再生可能エネルギー活用事業につきましては、売上高が計画より下回りました。また、新たな設備投資等を行ったことで経費が増加しました。その結果、売上高67,724千円(前年同期比62.8%減)、セグメント損失は8,835千円(前年同期はセグメント利益7,503千円)となりました。

## セグメント別売上状況

(単位：千円)

セグメント名称	期 別	第41期	第42期
		自：2017年 4月 1日 至：2018年 3月 31日	自：2018年 4月 1日 至：2019年 3月 31日
I T 関 連 事 業			
シ ス テ ム 開 発		156,548	212,088
運 用 支 援		79,609	83,560
日 本 語 資 源 開 発		32,484	31,278
そ の 他		13,041	13,040
小 計		281,684	339,968
再生エネルギー活用事業		182,032	67,724
合 計		463,716	407,693

\*1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他は、パソコン教室月謝収入と教材収入です。

## 2. 対処すべき課題

当社の主要事業が属する情報サービス産業につきましては、企業のIT関連投資の潜在的なニーズはあるものの、経済環境の影響により、当該ニーズが顕在化しない状況が続いております。また、情報サービス業界には、大小を問わず多くの企業が参入しており、その競争環境は従来にも増して厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、顧客企業は品質やサービスにおいても高い水準を求める傾向があり、当社はそのような顧客企業のニーズを最大限満たせるよう、更なる経営管理体制の強化を図ってまいります。

また、今後の業容拡大を実現させるため、当社は優秀な人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りにも鋭意取り組んでまいります。また、企業規模が拡大する過程において、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化も図り、透明性の高い経営を実践していく所存であります。

当社は今後も安定成長を目指すために、次の事項を対処すべき課題と認識し、迅速に対処してまいります。

## (1) 優秀な人材の確保

当社の業容を拡大するためには、優秀な人材の確保が必要であります。しかしながら、労働人口が減少する環境下において、首都圏では新卒採用及び即戦力である中途採用にて人材を雇用することが難しくなっております。また、協力会社から技術者を確保することも、より一層困難となっております。

このような状況のもと、当社では採用活動をより一層強化するとともに、自社の知名度を高めるための施策も積極的に採用していく方針であります。

## (2) 顧客満足度の更なる向上

当社の展開する各事業において、主要顧客とは長年取引を継続しております。つきましては、これら主要顧客と良好な関係のもと、取引を継続若しくは拡大していくためには、顧客満足度の更なる向上が必須となります。そのため、業務において品質を維持するだけでなく、顧客との対面でのコミュニケーションを重視し、機動力をもち小回りの利くサービスを提供していく方針であります。

### (3) 収益力の増強

当社が展開する各事業においては、技術者一人あたりの売上額及び利益額が業容拡大の要となります。現在の主力事業であるIT関連事業におけるシステム開発事業及び、運用支援事業では、人材確保が厳しい状況にあるため、成長性に制限のある状態が続いております。そこで、長年に渡り培った当社内における知識、技術及びノウハウ等を活用し、技術者のスキルを高めることで、一人あたりの売上額及び利益額を継続的に伸ばしていけるよう取り組んでいます。

### (4) 安定的な収益基盤の確立

当社の主力事業の一つであるシステム開発事業は、企業のIT投資計画の需要に影響を受ける傾向があります。また、企業のIT投資計画は一般的に景気動向の影響を受けるとされております。そのため、当社では顧客のIT投資計画を共有することにより、より安定的な受注の確保を行い、景気動向の影響を受けづらい収益基盤の構築を図ってまいります。

また、当社のもう一つの主力事業である運用支援事業は、比較的景気の変動を受けにくい傾向があるため、今後も安定的な拡大を実現できるよう取り組んでいます。

### (5) 内部管理体制の強化について

当社は、比較的小規模な組織であるため、継続的な成長を実現できる企業体質を確立する必要があります。そのため、リスク管理や業務運営管理をはじめとする内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後の企業規模拡大に備え、内部統制管理体制の整備と適切な運用を推進し、経営の公正性及び透明性を確保するため、体制強化に取り組んでいます。

## 3. 設備投資の状況

当事業年度に実施した設備投資額は、13,988千円であります。その主な内容は、実証実験プロジェクトにおける船舶の取得に関するものであります。

## 4. 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## 5. 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期 (当期)
		自 2015 年 4 月 至 2016 年 3 月	自 2016 年 4 月 至 2017 年 3 月	自 2017 年 4 月 至 2018 年 3 月	自 2018 年 4 月 至 2019 年 3 月
売 上 高	千円	472,118	448,765	463,716	407,693
経常利益又は経常損失 (△)	千円	△11,490	9,064	7,759	△3,274
当期純利益又は当期純損失 (△)	千円	△10,066	6,276	5,233	△3,933
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△)		△22 円 76 銭	13 円 94 銭	11 円 62 銭	△8 円 76 銭
総 資 産	千円	312,501	234,501	402,910	353,712
純 資 産	千円	150,891	153,567	149,758	140,173

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

## 6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主な事業内容
コンピュータマインド エナジー1株式会社	10千円	100%	太陽光エネルギーによる発電事業及び その管理・販売

## 7. 主要な事業内容

- (1) メディア系システムサーバAP製造
- (2) メディア系システムクライアントAP製造
- (3) メディア系システムユーザ導入支援業務
- (4) システムインテグレーション
- (5) アウトソーシング
- (6) ソフトウェアの設計・開発・販売・保守
- (7) パソコン教室の運営及び経営
- (8) 自然エネルギー等を利用した発電設備の開発、工事の設計ならびに販売と売電
- (9) 有機低温熱分解装置の開発、製造ならびに販売
- (10) 緊急地震速報システム、緊急災害用無線機、並びにこれに関連する装置の販売業務
- (11) マリン・レジャー、関連施設等の運営
- (12) 上記各号に付帯する一切の事業

## 8. 主要な事業所

本 社 神奈川県川崎市宮前区  
 沖縄ブランチオフィス 沖縄県那覇市  
 荻窪サテライトオフィス 東京都杉並区  
 芝大門サテライトオフィス 東京都港区

9. 主要な借入先

2019年3月31日現在

借入先	借入額 (千円)
株式会社きらぼし銀行	37,986
株式会社商工組合中央金庫	29,045
株式会社横浜銀行	20,500

10. 従業員の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	前期末比増減数	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
27 (13)	5 (△1)	41.4	11.4

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

## II. 株式会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数           普通株式 1,740,000 株
2. 発行済株式の総数       普通株式 447,500 株 (自己株式2,500株除く)
3. 株主数                               75 名
4. 大株主 (上位11名)

株主名	持株数	持株比率
	株	%
竹内次郎	289,500	64.7
松澤献一	36,000	8.0
東時生	30,000	6.7
小木曾有夏	24,000	5.4
黒木誠	20,000	4.5
豊里友樹	6,700	1.5
北島金吾	5,000	1.1
株式会社E-Light	3,300	0.7
飯塚紀夫	2,000	0.5
井上健志	2,000	0.5
小林朋寿	2,000	0.5

(注)持株比率は発行済株式数より自己株式数(2,500株)を控除して計算しています。

## III. 株式会社の会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役執行役員社長	竹内次郎	
取締役執行役員 専務	松澤献一	I T 関 連 事 業 担 当
取締役執行役員 常務	小木曾有夏	財 務 総 務 担 当
取締役執行役員	東時生	再生可能エネルギー活用事業担当
監査役	大場衛	

(注) 監査役大場衛氏は社外監査役であります。

2. 取締役および監査役の報酬等の額

	定額報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	4	25,398	-	-	-	-
監査役	1	2,301	-	-	-	-

### 3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と該当他の法人等との関係

- ・ 監査役大場衛氏は、常勤の社外監査役であり、兼職はございません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び活動
監査役 大場 衛	当事業年度に開催された取締役会 30 回のうち、就任後 11 回に出席いたしました。 長年の経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から取締役会において、適宜適切な発言を行っております。

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>225,772</b>	<b>流動負債</b>	<b>157,031</b>
現金及び預金	72,600	買掛金	80,201
売掛金	148,724	1年以内返済予定の長期借入金	37,456
商品	97	未払金	130
貯蔵品	19	未払費用	21,100
前払費用	1,982	未払法人税等	707
短期貸付金	754	未払消費税等	3,849
未収入金	29	預り金	2,582
立替金	2,419	賞与引当金	11,003
預け金	35	<b>固定負債</b>	<b>56,506</b>
貸倒引当金	△889	長期借入金	50,075
<b>固定資産</b>	<b>127,939</b>	資産除去債務	6,431
<b>有形固定資産</b>	<b>5,169</b>	<b>負債合計</b>	<b>213,538</b>
建物	2,166	<b>(純資産の部)</b>	
建物附属設備	5,531	<b>株主資本</b>	<b>140,415</b>
船舶	13,888	<b>資本金</b>	<b>35,000</b>
車両運搬具	3,747	<b>資本剰余金</b>	<b>15,000</b>
工具器具及び備品	3,097	資本準備金	15,000
減価償却累計額	△23,263	<b>利益剰余金</b>	<b>91,665</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>19,840</b>	利益準備金	1,590
のれん	19,287	その他利益剰余金	90,075
電話加入権	358	繰越利益剰余金	90,075
ソフトウェア	195	<b>自己株式</b>	<b>△1,250</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>102,928</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△241</b>
投資有価証券	4,649	その他有価証券評価差額金	△241
子会社株式	10	<b>純資産合計</b>	<b>140,173</b>
出資金	101		
保険積立金	32,339		
敷金及び保証金	12,946		
長期貸付金	50,337		
預託金	513		
繰延税金資産	2,030		
<b>資産合計</b>	<b>353,712</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>353,712</b>

## 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		407,693
売 上 原 価		328,538
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>79,155</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		82,510
<b>営 業 損 失 ( △ )</b>		<b>△3,355</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	689	
そ の 他	54	743
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 割 引 料	648	
雑 損 失	13	661
<b>経 常 損 失 ( △ )</b>		<b>△3,274</b>
<b>税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )</b>		<b>△3,274</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	707	
法 人 税 等 調 整 額	△48	659
<b>当 期 純 損 失 ( △ )</b>		<b>△3,933</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本 等							
	資 本 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 資 合 計
	資 本 金	資 本 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
当期首残高	35,000	15,000	15,000	1,590	98,508	100,098	—	150,098
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,500	△4,500	—	△4,500
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,250	△1,250
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△3,933	△3,933	—	△3,933
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,433	△8,433	△1,250	△9,683
当期末残高	35,000	15,000	15,000	1,590	90,075	91,665	△1,250	140,415

項目	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	そ の 他 評 価 ・ 換 算 差 額 等	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
当期首残高	△339	△339	149,758
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△4,500
自己株式の取得	—	—	△1,250
当期純損失 (△)	—	—	△3,933
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	98	98	98
当期変動額合計	98	98	△9,584
当期末残高	△241	△241	140,173

## 個別注記表

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

構 築 物	17年
機械及び装置	17年
船 舶	2年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

開業費

効果の及ぶ期間(5年間)にわたり、均等償却しております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 1,968 千円

長期金銭債権 46,421 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 684 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 450,000 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 2,500株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,500千円	10.0円	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- a. 配当金の総額 3,580千円
- b. 1株当たり配当額 8.0円
- c. 基準日 2019年3月31日
- d. 効力発生日 2019年6月28日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,729千円
未払事業税	30千円
その他有価証券評価差額金	99千円
繰延税金資産合計	2,859千円
繰延税金資産（負債）の純額	2,859千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金の使途は運転資金であり、借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	72,600	72,600	—
(2) 売掛金	148,724	148,724	—
(3) 投資有価証券	4,649	4,649	—
資産計	225,974	225,974	—
(1) 買掛金	80,201	80,201	—
(2) 未払金	130	130	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	87,531	87,660	129
負債計	167,863	167,992	129

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

### 負債

#### (1) 買掛金 (2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	76,000	—	—	—
売掛金	148,724	—	—	—
合計	221,324	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	37,456	23,928	17,147	8,000	1,000	—
合計	37,456	23,928	17,147	8,000	1,000	—

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割 合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会 社	コンピュータ マインドエナ ジー1株式会 社	沖縄県 那覇市	10	太陽光発 電事業	(所有) 直接 100.0%	役務の提供 役員の兼任	太陽光発電 事業に関わ る立替金	46,421	長期貸 付金	46,421

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 313円24銭
2. 1株当たり当期純利益 △8円76銭

## 監査報告書

私は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年5月24日

コンピュータマインド株式会社

監査役 大場 衛 印

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

議決権の代理行使の勧誘者

コンピュータマインド株式会社

代表取締役 竹内 次郎

第1号議案 第42期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の計算書類の承認の件  
会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第42期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の計算書類の承認をお願いするものであります。議案の内容は、添付書類（9～16Pまで）記載のとおりであります。

第2号議案 剰余金の処分の件

### 1. 期末配当に関する事項

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、会社の成長と内部留保の充実に努めると共に、投資家の皆様に適正な配当を行うことであります。第42期決算は△3,933千円の当期純損失となりましたが、利益剰余金額から予算に影響が無いものと判断し、第42期の期末配当につきましては、株主利益を考え以下の通りにしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当に関する事項およびその総額

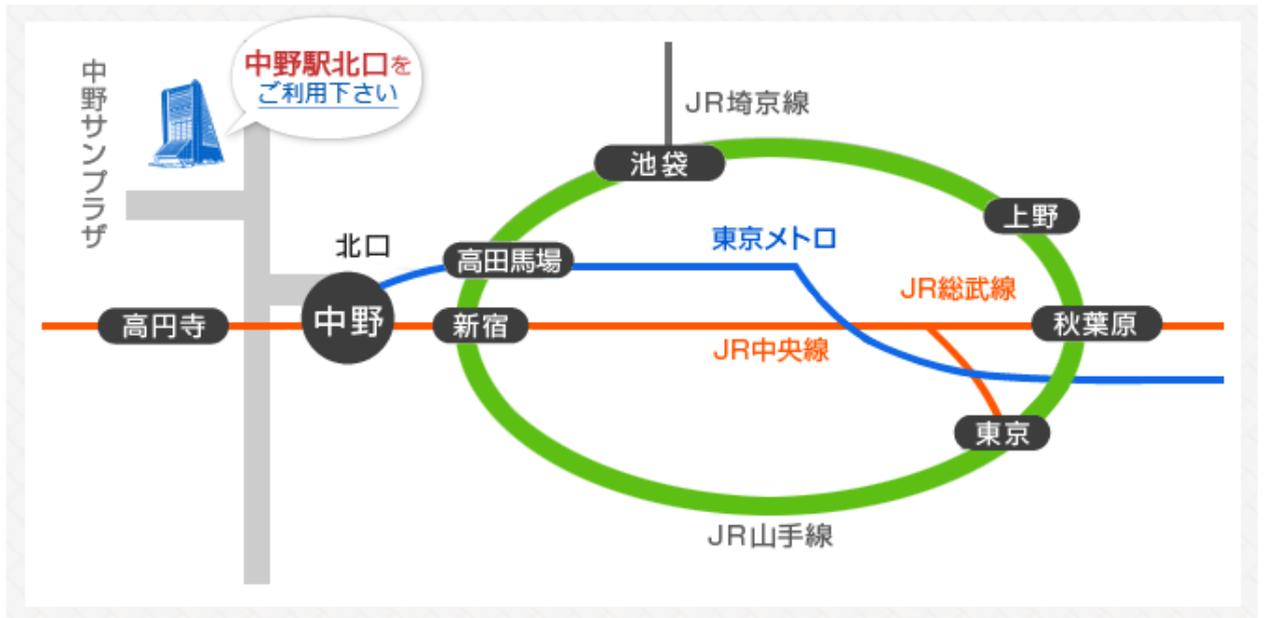
当社普通株式1株につき金8.0円総額3,580,000円

#### (3) 当該剰余金の配当がその効力を生じる日

2019年6月28日（金）

## <会場へのご案内>

(住 所) 東京都中野区中野四丁目1番1号 中野サンプラザ8階 研修室3  
TEL 03-3388-1174



### || JRご利用の場合

- 東京から中央線で中野駅まで **19分**
- 新宿から中央線で中野駅まで **5分**
- 立川から中央線で中野駅まで **35分** (特別快速で26分)
- 池袋から山手線→新宿乗り換え→中央線で中野駅まで **18分**

### || 東京メトロ東西線ご利用の場合

- 大手町から中野駅まで **19分**
- 高田馬場から中野駅まで **6分**